



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社ヒューテクノオリン 上場取引所 東
 コード番号 9056 URL http://www.hutechnorin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾 宏将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂内 茂昭 TEL 03-3632-3434
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,773	4.5	378	△24.7	387	△24.1	226	△23.8
26年3月期第1四半期	9,348	4.0	502	△1.7	510	△2.6	297	△1.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 235百万円 (△29.4%) 26年3月期第1四半期 333百万円 (19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.79	21.73
26年3月期第1四半期	28.60	28.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	38,474	18,128	46.1	1,706.65
26年3月期	39,275	18,160	45.2	1,710.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,731百万円 26年3月期 17,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	2.5	820	△11.2	840	△10.7	480	△10.4	46.20
通期	39,100	1.8	1,900	△5.8	1,900	△4.8	1,100	△3.3	105.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	10,438,000株	26年3月期	10,438,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	48,364株	26年3月期	48,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	10,389,636株	26年3月期1Q	10,389,681株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、4月からの消費税増税による駆け込み需要の反動は見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな景気回復の基調をたどりました。一方、円安による輸入原材料や原油価格の高騰、新興国経済成長の伸び悩みなど、国内の本格的な景気回復には依然として下振れ懸念のある要因を抱えたまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が増加しているものの、食品原材料の高騰や海外での生産コストの上昇などを受け、寄託者からの物流効率化等の要請が日増しに強まってきております。一方で、低温食品物流業者としては避けることのできない電力料金や軽油費の高騰などの諸経費の上昇分を、直ちに受託料金へ転嫁することが難しい面もあるなど、経営環境は厳しいまま推移しました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に新設店所の安定稼働や、関東圏を中心とした既存顧客の取扱物量の増加により、増収を確保することができました。

利益につきましては、取扱物量の増加に伴う外注費や人件費が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は97億7千3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は3億7千8百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は3億8千7百万円（前年同期比24.1%減）、四半期純利益は2億2千6百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

(セグメントの概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

新設店所の安定稼働や、関東圏を中心とした既存顧客の取扱物量の増加により、営業収益は72億3千万円（前年同期比4.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、取扱物量の増加に伴う外注費や人件費が増加したことにより7億5千9百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

②TC事業（通過型センター事業）

営業収益は、取扱物量の増加により22億6千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、神奈川JDセンター開設時の外注費の増加分が解消されたことなどにより1億2千4百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

③その他

営業収益は3億1百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は4千9百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

なお、上記につきましては、各セグメントに係る全社費用5億5千5百万円は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状態につきましては、資産の部において、現預金の減少などにより、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、384億7千4百万円（前連結会計年度末比8億円減）となりました。負債の部においては、短期借入金などの減少により、203億4千6百万円（前連結会計年度末比7億6千8百万円減）となりました。

純資産の部は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少により、181億2千8百万円（前連結会計年度末比3千2百万円減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末比0.9ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、平成26年5月9日に発表の業績予想に対しまして、概ね計画通りの進捗となっており、連結業績予想につきましては変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が185,357千円増加し、利益剰余金が119,741千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,289	1,995,099
営業未収入金	3,634,818	3,649,664
繰延税金資産	177,022	73,753
その他	573,480	618,169
貸倒引当金	△477	△489
流動資産合計	6,906,133	6,336,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,751,013	6,609,792
機械装置及び運搬具(純額)	1,295,854	1,235,883
土地	9,612,081	9,612,081
リース資産(純額)	9,754,749	9,663,682
建設仮勘定	1,789,749	1,790,316
その他(純額)	7,606	7,989
有形固定資産合計	29,211,053	28,919,746
無形固定資産	91,021	79,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,477	1,376,948
長期貸付金	560,000	552,500
繰延税金資産	472,119	541,239
その他	682,218	681,142
貸倒引当金	△12,307	△12,307
投資その他の資産合計	3,067,508	3,139,523
固定資産合計	32,369,584	32,138,724
資産合計	39,275,717	38,474,923

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,643,291	1,522,662
短期借入金	1,202,000	702,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,202,812	1,216,117
未払法人税等	601,759	69,490
賞与引当金	259,145	90,978
役員賞与引当金	27,800	6,875
設備関係支払手形	1,916,712	1,915,066
その他	1,401,084	1,862,854
流動負債合計	8,502,605	7,634,044
固定負債		
社債	620,000	620,000
長期借入金	630,000	630,000
リース債務	9,107,946	9,002,580
退職給付に係る負債	1,230,171	1,434,714
資産除去債務	385,978	387,230
再評価に係る繰延税金負債	469,711	469,711
その他	168,581	168,102
固定負債合計	12,612,388	12,712,339
負債合計	21,114,994	20,346,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	15,613,080	15,574,281
自己株式	△41,399	△41,399
株主資本合計	18,181,301	18,142,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,952	65,028
土地再評価差額金	△385,039	△385,039
退職給付に係る調整累計額	△95,967	△91,024
その他の包括利益累計額合計	△415,054	△411,035
新株予約権	24,925	24,925
少数株主持分	369,551	372,148
純資産合計	18,160,723	18,128,540
負債純資産合計	39,275,717	38,474,923

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	9,348,794	9,773,414
営業原価	8,358,743	8,839,722
営業総利益	990,050	933,691
販売費及び一般管理費	487,829	555,417
営業利益	502,220	378,274
営業外収益		
受取利息	4,019	3,869
受取配当金	15,281	15,194
持分法による投資利益	4,890	12,342
その他	34,801	28,519
営業外収益合計	58,992	59,926
営業外費用		
支払利息	49,974	47,113
その他	971	4,002
営業外費用合計	50,946	51,115
経常利益	510,267	387,085
特別利益		
固定資産売却益	239	—
特別利益合計	239	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,127	—
特別損失合計	1,127	—
税金等調整前四半期純利益	509,379	387,085
法人税、住民税及び事業税	138,064	62,382
法人税等調整額	68,505	93,608
法人税等合計	206,570	155,991
少数株主損益調整前四半期純利益	302,809	231,093
少数株主利益	5,655	4,696
四半期純利益	297,153	226,396
少数株主利益	5,655	4,696
少数株主損益調整前四半期純利益	302,809	231,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,317	△929
退職給付に係る調整額	—	4,942
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	5
その他の包括利益合計	30,273	4,018
四半期包括利益	333,083	235,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,427	230,415
少数株主に係る四半期包括利益	5,655	4,696

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	6,907,472	2,139,658	9,047,131	301,662	9,348,794
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,022	10,711	19,734	—	19,734
計	6,916,494	2,150,370	9,066,865	301,662	9,368,528
セグメント利益	822,128	116,238	938,367	51,682	990,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	938,367
「その他」の区分の利益	51,682
全社費用(注)	△487,829
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	502,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	7,220,867	2,251,211	9,472,079	301,335	9,773,414
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,861	12,904	22,765	—	22,765
計	7,230,728	2,264,116	9,494,844	301,335	9,796,179
セグメント利益	759,886	124,679	884,566	49,125	933,691

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	884,566
「その他」の区分の利益	49,125
全社費用(注)	△555,417
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	378,274

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。